

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今 井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今 井 信 一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	32,565,975	30,673,831	44,096,740
経常利益 (千円)	168,503	101,026	239,487
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	126,587	7,942	218,288
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	602,619	331,116	1,366,896
純資産額 (千円)	11,917,966	12,213,050	12,681,988
総資産額 (千円)	27,753,872	28,208,335	27,285,097
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.05	0.50	13.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.8	40.0	43.1

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.90	4.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種政策、円安基調の継続、原油安等に伴い、企業業績の上振れ期待や、雇用情勢の回復もあり、概ね緩やかな回復基調で推移したものの、円安による物価上昇等により消費者マインドが低迷したほか、製造業を中心に中国経済減速の影響もあり、全体としては力強さに欠ける展開となりました。

このようななか当社グループにおいては、国内販売は、自動車産業向けで底堅さがうかがえたものの、中国経済減速等の影響から、全体としては想定を下回ることとなりました。また、東南アジア地区は域内全体で景気減速が広がり、各拠点で受注が伸び悩みました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は30,673百万円(前期比5.8%減)、経常利益は101百万円(前期比40.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円(前期比93.7%減)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

日本は国内景気の緩やかな回復により秋口からは持ち直し傾向となるものの、中国経済の減速や個人消費の回復の遅れ等を背景に厳しさの残る展開となりました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックは比較的底堅さがうかがえたものの、中国経済減速等の影響により、想定を下回る結果となりました。樹脂用着色剤部門は、国内需要が伸び悩むなか、一部の自動車産業向けやトイレットリー関連が比較的堅調に推移し、家電産業向けフィルムも回復傾向となりましたが、伸び悩む結果となりました。加工カラー部門は、液体分散体においては比較的堅調に推移したものの、全体では想定までには至りませんでした。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,729百万円(前期比2.8%減)、営業損失は33百万円(前期営業損失52百万円)となりました。

東南アジア

東南アジアは、中国経済減速の影響等で域内全体に景気減速が広がり、各拠点で受注が伸び悩みました。当第3四半期連結累計期間の売上高は12,154百万円(前期比9.3%減)、営業利益は152百万円(前期比21.9%減)となりました。

その他

その他は、中国経済減速の影響から日系自動車関連の受注が伸び悩み、当第3四半期連結累計期間の売上高が790百万円(前期比14.7%減)、営業損失は10百万円(前期営業損失4百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は28,208百万円と前期末の27,285百万円に比べ923百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は14,616百万円と前期末の13,437百万円に比べ1,179百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が449百万円、受取手形及び売掛金が360百万円、原材料及び貯蔵品が149百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は13,591百万円と前期末の13,847百万円に比べ256百万円の減少となりました。この主な要因は投資有価証券が73百万円、退職給付に係る資産が80百万円それぞれ増加したものの、有形固定資産が382百万円減少したことなどによるものです。

負債は15,995百万円と前期末の14,603百万円に比べ1,392百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は11,982百万円と前期末の10,821百万円に比べ1,160百万円の増加となりました。この主な要因は賞与引当金が73百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が810百万円、短期借入金が498百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定負債は4,012百万円と前期末の3,781百万円に比べ231百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が144百万円、繰延税金負債が63百万円それぞれ増加したことなどによるものです。また、純資産は12,213百万円と前期末の12,681百万円に比べ468百万円の減少となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が195百万円増加したものの、利益剰余金が117百万円、為替換算調整勘定が562百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、174百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,632,000	15,632	同上
単元未満株式	普通株式 73,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,632	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

2 なお、当第3四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は53,206株(うち単元未満株式206株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ビグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	53,000		53,000	0.34
計		53,000		53,000	0.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		鈴木 仁 (注) 1	昭和29年9月22日生	平成4年4月 弁護士登録 平成8年4月 鈴木仁法律事務所開設 所長 平成27年12月 当社監査役(現)	(注) 2		平成27年 12月10日

(注) 1 監査役鈴木仁氏は、社外監査役であります。

2 就任した時から平成30年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		古内 眞也	平成27年12月10日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,339	3,050,740
受取手形及び売掛金	6,711,353	² 7,071,976
製品	2,132,739	2,135,151
原材料及び貯蔵品	1,609,497	1,758,889
その他	383,048	601,123
貸倒引当金	835	896
流動資産合計	13,437,144	14,616,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,077,234	2,823,357
土地	3,665,603	3,619,128
その他(純額)	1,812,500	1,730,211
有形固定資産合計	8,555,339	8,172,698
無形固定資産		
	46,524	44,775
投資その他の資産		
投資有価証券	4,625,492	4,698,699
退職給付に係る資産	132,895	213,502
その他	501,565	475,541
貸倒引当金	13,865	13,865
投資その他の資産合計	5,246,089	5,373,877
固定資産合計	13,847,953	13,591,352
資産合計	27,285,097	28,208,335
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,694,369	² 6,504,801
短期借入金	3,876,908	4,375,266
未払法人税等	73,731	54,281
賞与引当金	197,852	124,149
その他	978,829	² 923,995
流動負債合計	10,821,691	11,982,495
固定負債		
長期借入金	2,608,178	2,752,654
繰延税金負債	746,097	809,506
役員退職慰労引当金	71,848	79,948
退職給付に係る負債	355,293	370,681
固定負債合計	3,781,417	4,012,789
負債合計	14,603,108	15,995,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	8,104,031	7,986,321
自己株式	15,799	15,970
株主資本合計	10,617,091	10,499,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074,953	1,270,483
為替換算調整勘定	220,757	341,665
退職給付に係る調整累計額	162,153	130,619
その他の包括利益累計額合計	1,133,557	798,198
非支配株主持分	931,339	915,641
純資産合計	12,681,988	12,213,050
負債純資産合計	27,285,097	28,208,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	32,565,975	30,673,831
売上原価	30,215,579	28,338,291
売上総利益	2,350,395	2,335,540
販売費及び一般管理費	2,212,306	2,226,893
営業利益	138,089	108,646
営業外収益		
受取利息	7,641	10,238
受取配当金	54,068	62,304
持分法による投資利益	18,125	-
その他	73,431	76,619
営業外収益合計	153,267	149,162
営業外費用		
支払利息	79,347	76,027
持分法による投資損失	-	47,587
その他	43,506	33,168
営業外費用合計	122,853	156,782
経常利益	168,503	101,026
特別利益		
固定資産売却益	63,599	1,917
特別利益合計	63,599	1,917
特別損失		
固定資産除売却損	17,347	1,182
特別損失合計	17,347	1,182
税金等調整前四半期純利益	214,755	101,761
法人税、住民税及び事業税	36,888	43,683
法人税等調整額	36,102	28,295
法人税等合計	72,991	71,978
四半期純利益	141,764	29,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,176	21,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,587	7,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	141,764	29,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,993	195,529
為替換算調整勘定	167,825	442,780
退職給付に係る調整額	34,745	25,236
持分法適用会社に対する持分相当額	16,291	138,885
その他の包括利益合計	460,855	360,898
四半期包括利益	602,619	331,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,028	327,417
非支配株主に係る四半期包括利益	47,591	3,698

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
Samvardhana Motherson Nippisun Technology Limited	37,830千円	35,685千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	千円	43,743千円
支払手形及び買掛金	"	32,313 "
流動負債その他	"	19,573 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	629,585千円	614,580千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,684	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,651	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,241,444	13,397,881	31,639,325	926,649	32,565,975		32,565,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,811	936	150,747	5,393	156,141	156,141	
計	18,391,255	13,398,817	31,790,073	932,042	32,722,116	156,141	32,565,975
セグメント利益又は損失 ()	52,940	195,622	142,681	4,591	138,089		138,089

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,729,611	12,154,104	29,883,715	790,116	30,673,831		30,673,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,054	444	123,498		123,498	123,498	
計	17,852,665	12,154,549	30,007,214	790,116	30,797,330	123,498	30,673,831
セグメント利益又は損失 ()	33,568	152,853	119,284	10,637	108,646		108,646

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円5銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	126,587	7,942
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	126,587	7,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,709	15,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉	見	義	弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	大	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。